



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL https://www.j-display.com
 代表者(役職名)代表執行役会長 CEO (氏名)スコット キャロン
 問合せ先責任者(役職名)代表執行役 CFO (氏名)大河内 聡人 (TEL) 03 (6732)8100
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	272,542	△29.7	△18,627	—	△25,964	—	△22,926	—
2020年3月期第3四半期	387,775	△16.7	△32,624	—	△46,723	—	△110,885	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △21,461百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △109,175百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△9.72	—
2020年3月期第3四半期	△131.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	236,687	36,908	14.5
2020年3月期	389,746	53,363	13.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 34,395百万円 2020年3月期 51,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	342,542	△32.0	△29,625	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2021年2月10日付で通期連結売上高予想を修正し、新たに連結営業利益予想を公表しました。詳細は、P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,538,166,300株	2020年3月期	2,538,165,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	3株	2020年3月期	3株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	2,359,818,524株	2020年3月期3Q	846,165,797株

(注) A種優先株式及びB種優先株式並びにD種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2021年2月10日にアナリスト向け説明会をウェブ開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期 (予想)				0.00	0.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期 (予想)				0.00	0.00

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00	—		
2021年3月期 (予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)の業績]

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	271,483	167,729	△103,753	△38.2%
車載分野	79,616	62,774	△16,841	△21.2%
ノンモバイル分野	36,676	42,038	5,361	14.6%
売上高	387,775	272,542	△115,233	△29.7%
売上総利益	△4,754	4,894	9,649	-
営業利益	△32,624	△18,627	13,997	-
経常利益	△46,723	△25,964	20,758	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△110,885	△22,926	87,959	-
EBITDA (※)	△17,541	△7,812	9,728	-

※EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

当第3四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)の当社グループを取り巻く経営環境は、中小型ディスプレイ業界における厳しい競争が継続する中、主要顧客であるスマートフォンメーカーによる有機ELディスプレイ(OLED)採用拡大により液晶ディスプレイの受注が大幅に減少し、厳しい状況が続きました。また、当累計期間の前半に生じていた新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖やサプライチェーンの混乱による生産への制約は、当累計期間の後半には解消されましたが、半導体部品等の部材需要急増による不足や価格上昇が起きており、当社や顧客の生産に一部影響が生じ始めました。

このような情勢の中、当社グループは更なるコスト低減に取り組み、当累計期間において前第3四半期連結累計期間(以下「前年同期」)比約250億円の固定費削減を行いました。固定費削減策の一環として、2019年7月から稼働を停止していた白山工場(石川県白山市)の譲渡を2020年10月1日付で完了し、これにより今後年間約80億円の費用削減につなげました。不稼働資産であった同工場の譲渡は、その譲渡対価を当社顧客から受領していた前受金の支払へ充当したことにより743億円の負債削減(一部は売掛金との相殺)となり、バランスシートとキャッシュ・フローの改善にも寄与しました。当第3四半期連結会計期間(以下「当会計期間」)には、同工場譲渡による固定資産売却益も計上しております。

また当社グループは、主要顧客からの受注減による売上高の減少を埋め合わせるべく注力し、新たなビジネス領域であるウェアラブル機器用OLEDやVR機器用超高精細液晶ディスプレイの受注増を獲得しました。しかしながら、売上高構成比率が圧倒的に高いスマートフォン用高付加価値モジュールの受注減少が期初の想定以上に大きく、また、車載用ディスプレイも第2四半期連結会計期間(以下「当第2四半期」)以降急回復しているものの前年同期の水準には至っていないことから、当累計期間の売上高は前年同期比約3割減の大幅な減少となりました。

上記の結果、当累計期間の売上高は前年同期比29.7%減の272,542百万円となりました。売上高が減少した一方で、前第2四半期連結累計期間に実施した構造改革による固定費削減効果が生じたことに加え、徹底した費用削減に努めた成果もあり、売上総利益は4,894百万円(前年同期は4,754百万円の売上総損失)となり、営業損失は前年同期比13,997百万円改善して18,627百万円となりました。経常損失は、前連結会計年度における関連会社株式の譲渡により、前年同期に発生していた持分法による投資損益を当累計期間において計上しなくなったこと、及び前第4四半期連結会計期間中のリファイナンス実行による有利子負債縮小に伴い支払利息が減少したこと等により、前年同期比20,758百万円縮小の25,964百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、白山工場譲渡に伴う特別利益の計上及び事業構造改善費用(特別損失)の縮小等により前年同期比87,959百万円縮小し、22,926百万円となりました。

以下は当累計期間のアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

スマートフォン、タブレット用のディスプレイを含むモバイル分野の当累計期間の売上高は、売上高全体の61.6%を占める167,729百万円となりました。主要顧客であるスマートフォンメーカーのOLED採用拡大に伴う受注の減少により、当累計期間の売上高は前年同期比38.2%の減少となりました。スマートフォン市場の成熟に加え、スマートフォン用ディスプレイ市場における顧客ニーズの変化や競争環境の激化等により、今後当社グループにおいて当分野の売上高が大きく改善する可能性は極めて低い見通しであることから、当社はスマートフォン用ディスプレイ生産の主力工場であった白山工場を2020年10月1日付で譲渡し、固定費の削減及びバランスシートの改善を図りました。

(車載分野)

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる車載分野の当累計期間の売上高は、売上高全体の23.0%を占める62,774百万円となりました。主力である欧州市場の新型コロナウイルス感染拡大の影響による自動車メーカーの生産停止や流通の混迷により過去にない需要減となった第1四半期連結会計期間と比較して、当第2四半期以降の需要は大きく改善しているものの、中国を除く主要各国において自動車販売の前年同期比割れが続いているため、当累計期間では前年同期比21.2%の減少となりました。

(ノンモバイル分野)

デジタルカメラやウェアラブル機器等の民生機器用ディスプレイ、及び医療用モニター等の産業用ディスプレイの他、特許収入等を含むノンモバイル分野の当累計期間の売上高は、売上高全体の15.4%を占める42,038百万円となりました。当累計期間の売上高は、前連結累計期間より生産を開始したウェアラブル機器用OLEDやVR機器用超高精密液晶ディスプレイの出荷が増加したことにより、前年同期比14.6%の増加となりました。

[当第3四半期連結会計期間(2020年10月1日～2020年12月31日)の業績]

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	110,959	33,765	△77,194	△69.6%
車載分野	27,204	23,955	△3,249	△11.9%
ノンモバイル分野	11,849	15,026	3,177	26.8%
売上高	150,013	72,747	△77,266	△51.5%
売上総利益	10,915	△754	△11,670	-
営業利益	2,545	△8,747	△11,292	-
経常利益	△3,381	△10,754	△7,372	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△6,726	13,360	20,086	-
EBITDA (※)	6,737	△5,651	△12,389	-

※EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比153,059百万円減少の236,687百万円となりました。これは、販売の減少に伴い売掛金、未収入金、及び現預金が減少したことに加え、白山工場譲渡により固定資産が減少したこと等によるものです。負債は、前期末比136,603百万円減少の199,778百万円となりました。これは主に、仕入れの減少に伴い買掛金が減少したこと、及び白山工場の譲渡対価を当社顧客からの前受金と相殺したことによるものです。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失22,926百万円を計上したこと等により、前期末比16,455百万円減少の36,908百万円となりました。自己資本比率は14.5%（前期末は13.1%）と1.4ポイントの改善となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,763百万円の支出となりました。これは、売上債権の回収等により運転資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失22,036百万円を計上したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,788百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得による支出6,061百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,154百万円の収入となりました。これは株式会社ジャパンディスプレイD種優先株式の発行に伴う収入4,909百万円、割賦債務の返済による支出2,705百万円等によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末から12,508百万円減少し、53,872百万円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出を合算したフリー・キャッシュ・フローは11,825百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月13日付で、2021年3月期通期の連結売上高の予想をレンジ形式により公表しておりましたが、本四半期決算短信と同日付でレンジ形式から修正するとともに、新たに営業利益の予想を公表いたしました。

2021年3月期第4四半期の連結売上高は、スマートフォン用ディスプレイの受注減に加え、世界的な半導体等の部材不足による顧客及び当社の生産への影響により、同期比減収の見通しです。また、営業利益は、売上高の減少、LNG価格高騰による一部国内工場の電力料金上昇、超過需要による部品メーカーの値上げ措置等により、前年同期比で損失が拡大する見通しです。これらの第4四半期の見通しを反映し、通期売上高及び営業利益の予想を、下表のとおりといたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
前回発表予想 (A)	330,000～350,000	—
今回発表予想 (B)	342,542	△29,625
増減額 (B-A)	12,542～△7,458	—
増減率 (%)	3.8%～△2.1%	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	504,022	△38,536

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,672	54,220
売掛金	70,903	27,862
未収入金	48,148	19,193
商品及び製品	10,131	16,503
仕掛品	13,202	9,763
原材料及び貯蔵品	15,753	14,406
その他	4,699	2,302
貸倒引当金	△81	△86
流動資産合計	229,428	144,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,755	47,591
機械装置及び運搬具(純額)	26,282	12,671
土地	10,014	6,869
リース資産(純額)	1,688	1,376
建設仮勘定	3,890	4,817
その他(純額)	3,176	2,891
有形固定資産合計	142,808	76,217
無形固定資産		
のれん	7,263	6,174
その他	1,661	1,623
無形固定資産合計	8,924	7,798
投資その他の資産		
その他	9,276	8,508
貸倒引当金	△692	△2
投資その他の資産合計	8,584	8,505
固定資産合計	160,318	92,520
資産合計	389,746	236,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,439	45,883
電子記録債務	893	1,058
短期借入金	42,055	21,540
未払法人税等	2,587	2,079
賞与引当金	3,230	1,954
前受金	89,099	2,308
その他	33,174	29,399
流動負債合計	259,479	104,225
固定負債		
長期借入金	53,680	73,680
退職給付に係る負債	15,579	15,361
その他	7,642	6,511
固定負債合計	76,902	95,553
負債合計	336,382	199,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,562	193,062
資本剰余金	307,348	92,301
利益剰余金	△450,251	△255,624
自己株式	△0	△0
株主資本合計	47,659	29,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	6,357	7,496
退職給付に係る調整累計額	△2,913	△2,841
その他の包括利益累計額合計	3,444	4,655
新株予約権	40	40
非支配株主持分	2,219	2,472
純資産合計	53,363	36,908
負債純資産合計	389,746	236,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	387,775	272,542
売上原価	392,529	267,647
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,754	4,894
販売費及び一般管理費	27,870	23,522
営業損失(△)	△32,624	△18,627
営業外収益		
受取利息	57	80
為替差益	1,208	—
受取賃貸料	418	412
業務受託料	879	790
補助金収入	113	90
その他	1,027	482
営業外収益合計	3,705	1,856
営業外費用		
支払利息	3,115	1,022
持分法による投資損失	8,512	—
為替差損	—	1,922
減価償却費	1,033	973
資産保全費用	—	2,168
その他	5,141	3,107
営業外費用合計	17,803	9,193
経常損失(△)	△46,723	△25,964
特別利益		
固定資産売却益	90	19,078
為替差益	—	5,629
事業構造改善費用戻入益	—	824
その他	—	36
特別利益合計	90	25,568
特別損失		
事業構造改善費用	62,224	10,512
減損損失	—	10,888
その他	465	238
特別損失合計	62,689	21,639
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,323	△22,036
法人税等	1,251	637
四半期純損失(△)	△110,574	△22,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	310	252
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,885	△22,926

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
売上高	150,013	72,747
売上原価	139,097	73,501
売上総利益又は売上総損失(△)	10,915	△754
販売費及び一般管理費	8,370	7,993
営業利益又は営業損失(△)	2,545	△8,747
営業外収益		
受取利息	13	17
為替差益	547	—
受取賃貸料	139	134
業務受託料	287	263
補助金収入	80	74
その他	679	83
営業外収益合計	1,748	574
営業外費用		
支払利息	1,134	346
持分法による投資損失	4,344	—
為替差損	—	950
減価償却費	600	12
支払補償費	—	583
その他	1,595	687
営業外費用合計	7,675	2,581
経常損失(△)	△3,381	△10,754
特別利益		
固定資産売却益	79	19,062
為替差益	—	5,629
事業構造改善費用戻入益	—	166
その他	—	36
特別利益合計	79	24,895
特別損失		
事業構造改善費用	2,529	304
減損損失	—	389
その他	465	—
特別損失合計	2,995	694
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,297	13,447
法人税等	428	△32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,725	13,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	118
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,726	13,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△110,574	△22,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△1,674	1,139
退職給付に係る調整額	3,072	72
その他の包括利益合計	1,398	1,212
四半期包括利益	△109,175	△21,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,486	△21,714
非支配株主に係る四半期包括利益	310	253

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,725	13,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	0
為替換算調整勘定	1,028	643
退職給付に係る調整額	616	△318
その他の包括利益合計	1,658	325
四半期包括利益	△5,067	13,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,068	13,686
非支配株主に係る四半期包括利益	0	117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,323	△22,036
減価償却費	15,027	10,698
のれん償却額	1,089	1,089
減損損失	—	10,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	406	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△410	△153
支払利息	3,115	1,022
為替差損益(△は益)	△410	△4,302
補助金収入	△113	△90
持分法による投資損益(△は益)	8,512	—
固定資産売却損益(△は益)	△84	△19,055
事業構造改善費用戻入益	—	△824
事業構造改善費用	62,224	10,512
売上債権の増減額(△は増加)	13,676	42,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,847	△2,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,035	△41,883
未収入金の増減額(△は増加)	△15,123	28,879
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,910	3,710
未払金の増減額(△は減少)	△1,389	729
未払費用の増減額(△は減少)	△8,627	△10,999
前受金の増減額(△は減少)	△11,650	△9,750
その他	1,783	△1,560
小計	△47,575	△3,282
利息及び配当金の受取額	55	80
利息の支払額	△2,190	△987
法人税等の支払額	△1,546	△1,574
特別退職金の支払額	△7,374	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,631	△5,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,806	△6,061
固定資産の売却による収入	85	503
投資有価証券の取得による支出	△1,624	—
固定資産の売却による支出	—	△2,235
補助金の受取額	113	90
その他	△78	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,310	△7,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	57,818	△517
株式の発行による収入	—	4,909
割賦債務の返済による支出	△1,373	△2,705
リース債務の返済による支出	△154	△232
借入手数料の支払額	△1,661	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,630	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,856	△12,508
現金及び現金同等物の期首残高	68,988	66,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,132	53,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失及び重要な減損損失を、6期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、2020年10月1日付で白山工場の生産設備、土地、建物及び付帯設備等の譲渡を完了し固定費の更なる削減を進めております。さらに、成長市場をターゲットとした設備投資、LTPS及びAdvanced-LTPSを共通技術基盤とした高付加価値製品の事業化推進等による製品ポートフォリオの改善により、黒字体質の安定化に向けた改善策を実施していく方針であります。

また、2020年8月26日開催の第18期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、Ichigo Trust(以下「いちごトラスト」といいます。)に対する第三者割当による株式会社ジャパンディスプレイD種優先株式(以下「D種優先株式」といいます。)の発行(調達総額50億円)及び株式会社ジャパンディスプレイE種優先株式(以下「E種優先株式」といいます。)を目的とする株式会社ジャパンディスプレイ第12回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行(行使された場合の最大調達額は554億円)が決議され、同年8月28日付でD種優先株式に係る出資払込も完了しました。

加えて、同年8月6日、当社は、株式会社INCJ(以下「INCJ」といいます。)からの2019年8月7日付借入金(元本総額200億円)の返済期限を1年間、2019年9月2日付借入金(元本総額200億円)の返済期限を2年間、それぞれ延長することにつき、INCJとの間で合意しております。当社は、今後とも適切な財務施策を講じるとともに、業績の改善による自己資本の充実に努め、財務体質を強化してまいります。

一方で、今後の新型コロナウイルスの影響による消費の落ち込みに伴う売上減少やサプライチェーンの再停滞等により当社が見込む安定的な業績改善が遅れた場合は、資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2020年8月26日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金全額(217,547百万円)をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部(217,547百万円)を繰越利益剰余金に振り替えております。

また、2020年8月28日付で、いちごトラストから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,500百万円、資本準備金が2,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が193,062百万円、資本剰余金が92,301百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の決算短信(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する見通しについて重要な変更はありません。

(重要な非資金取引の内容)

2020年10月1日付で、当社白山工場の資産を当社顧客及び国内事業者に譲渡いたしました。当該取引の譲渡対価相当額675百万米ドルを、当社顧客から受領している前受金のうち675百万米ドルと相殺しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書上、当該外貨建取引を一連の非資金取引として、固定資産の売却による収入相当額と為替差損益の影響を除く前受金の支払相当額を相殺しております。